

長期評価の広報資料の改善について

1. 主な指摘

(1) 長期評価の年次更新の公表資料

- 本年2月に公表した長期評価の年次更新において、南海トラフ地震(M8～9)の30年発生確率が、「70%」から「70～80%」に増加した。
- 発生確率の計算値は南海トラフ地震であれば、毎年1%程度増加する。他方、計算値は高い精度を有しないことから、公表に当たっては計算値を四捨五入した確率を示すことを基本としている。このため、南海トラフ地震の発生確率が急激に高くなったわけではないにも関わらず、確率が急激に上昇したとの誤解を招くのではないかと、との指摘がある。
- また、これを踏まえ、地震発生確率が急激に高くなるとの誤解を回避できる公表方法の改善を検討すべきではないかの指摘がある。

(2) 海溝型地震の長期評価についての広報資料

- 地震の長期評価においては、一定期間における地震の発生確率を公表してきているところ、従来、広報資料にもこれを盛り込んできた。
- 2016年4月の熊本地震後、陸域の活断層について、例えば0.1%～3%程度の30年発生確率について、専門家の間では比較的高い確率と捉えるべきとの考えである一方、一般・自治体の間では、低い発生確率と捉えるおそれがあることが改めて明らかになった。
- そこで、活断層の長期評価の広報資料において、確率に基づくランク分けを導入した。(【資料_総69－(3A)】)
- 他方、海溝型地震は、活断層による地震と比較して発生確率が高いことから、海溝型地震の長期評価についての広報資料では、引き続き発生確率を使用している。(【資料_総69－(3B)】)これについて、地震の発生確率は分かりにくいとの意見があること、北海道北西沖の確率は0.006%～0.1%とされているところ、安全であるとの誤解を受ける可能性があることから、発生確率を使わない方法を検討すべきとの指摘がある。

2. 対応の方向性

(1) 長期評価の年次更新の公表資料

毎年の年次更新の公表資料に、地震発生確率の計算値を参考資料として追加する。その際、計算値は、高い精度を有するものではないため、参考資料としての扱いである旨明示する。

(2) 海溝型地震の長期評価についての広報資料

① 中期的対応

海溝型地震の長期評価、活断層の長期評価、全国地震動予測地図の公表資料について、配色の議論、地域評価の取込みなどを踏まえ、一般、自治体、専門家といった各主体を想定した階層構造による、より適切な公表資料の検討を行う。

② 当面の対応

当面2ヶ月程度で、海溝型地震について、1(2)の指摘を踏まえ、以下の方針に基づき改善版の検討を行う。

- ・ ランク分けの導入
- ・ 主な海溝型地震の過去の発生履歴の記載

この際、海溝型地震は活断層と比較して、地震発生確率が高いところ、活断層の地震発生確率が低いものであるとの誤った情報提供とならないよう留意する。【資料_総69-(3C)】